

## 国・行政のあり方の検討について

- 個人の主体性、成長のダイナミズム、最低限度の生活を保障するセーフティネットなど、将来の持続的な社会像・国家像やその中での国や行政のあり方を検討する。
- 検討に際し幅広い世代に訴えかけるため、行政改革担当大臣の下で、次世代を担う30代・40代の若手や女性を中心とした懇談会を開催し、半年程度をかけて、従来の行政改革にとどまらない、新しい行政の革新の方向性を探る。

### 検討項目（例）

- 社会・国・行政のあり方の根本に立ち返りつつ、以下のような事項について議論
  - ・ 個人の自立・主体性と持続的な社会像  
（例）わが国の経済社会が今後とも持続的に発展成長していく上で、政府・国民に求められることは何か？
  - ・ 課題先進国としての日本の責務と存在意義  
（例）人口減少に伴うダウンサイジングプロセスにおいて、社会経済構造はいかなる変革を迫られるか？
  - ・ 国民意識の変化と民主主義の深化  
（例）国民の価値観・幸福感の多様化は、社会のあり方にどのように影響するか（共助の担い手の多様化（シェアリング、疑似家族等）や経済外的な価値の再評価など）？
  - ・ 社会における国や行政の役割をどのように定義するか  
（例）個人の主体性を基礎とした社会（自助をベースとした共助・公助のバランス、地域の伝統的共同体、非営利団体等）のあり方をどう考えるか？その実現に必要な条件は何か？その上で国の役割をどう再定義するか？
  - ・ 国や行政が最後までやるべきことは何か  
（例）国や行政が最後までやるべきことは何か？身の丈に合った公共サービスの提供に向けて、どのような基準で政府の活動を厳選・吟味すべきか？
  - ・ 政府の効率化と機能強化  
（例）近視眼的・硬直的なものでなく、未来を見据え、長期的視野に立った施策をどう実現するか？コストに見合った、より一層効果的な施策への転換を図るには、何が必要か？
  - ・ 経済社会に資する行政の革新  
（例）業務効率化、国民の利便性向上のために、IT化やITツールなどを行政にどう活用できるか？